

発行日：2017年05月30日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：硝酸マンガン(II)六水和物

製品番号(SDS NO)：D007340-1

供給者情報詳細

供給者：国産化学株式会社

住所：東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署：品質保証部

電話番号：045-328-1715

FAX：045-328-1716

e-mail address : cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先：国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

### 2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

酸化性固体：区分 3

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分 1(呼吸器)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分 1(呼吸器、神経系)

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：危険

危険有害性情報

火災助長のおそれ：酸化性物質

臓器の障害

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

水生生物に有害

注意書き

安全対策

熱/火花/裸火/高温などの着火源から遠ざけること。—禁煙。

衣類、可燃物などから遠ざけること。

可燃物と混合を回避するために予防策をとること。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。

保護手袋及び保護面を着用すること。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

火災の場合：指定された消火剤を使用すること。

気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。

貯蔵

施錠して保管すること。

**廃棄**

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

**物理的及び化学的危険性**

酸化性がある物質である。有機物、可燃性物質を発火させる恐れがある。

**3. 組成及び成分情報**

混合物/单一化学物質の選択 :

**化学物質**

化学的特定名 : 硝酸マンガン(II)六水和物

慣用名、別名 : 硝酸マンガン第一・6水和物

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
硝酸マンガン(II)(六水和物)	-	17141-63-8	1-470	H12MnN2O12

**危険有害成分**

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

硝酸マンガン(II)(六水和物)

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

硝酸マンガン(II)(六水和物)

化管法「指定化学物質」該当成分

硝酸マンガン(II)(六水和物)

**4. 応急措置****応急措置の記述****吸入した場合**

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

**皮膚(又は髪)に付着した場合**

多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

**眼に入った場合**

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

**飲み込んだ場合**

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

**応急措置をする者の保護**

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

**5. 火災時の措置****消火剤****適切な消火剤**

周辺設備に適した消火剤を使用する。

不燃性だが、他の物質の燃焼を助長する。

**不適切な消火剤**

粉末消火剤や泡消火剤を用いてはならない。

二酸化炭素、ハロン(R)は限られた効果しかない。

**特有の危険有害性**

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火水や希釀水が汚染を引き起こすおそれがある。

火災に巻き込まれると、燃焼を加速する。

#### 消火を行う者への勧告

##### 特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

霧状水により容器を冷却する。

##### 消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

## 6. 漏出時の措置

#### 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

#### 環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

#### 封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

#### 二次災害の防止策

安全に対処できるならば漏えい(洩)を止めること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

#### 取扱い

##### 技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。一禁煙。

衣類、可燃物などから遠ざけること。

##### 局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

##### 注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

##### 安全取扱注意事項

可燃物と混合を回避するために予防策をとること。

保護手袋及び保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

#### 配合禁忌等、安全な保管条件

##### 適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置き、日光から遮断すること。

施錠して保管すること。

## 8. ばく露防止及び保護措置

#### 管理指標

##### 管理濃度

作業環境評価基準(2004) <= 0.2 mg-Mn/m<sup>3</sup>

##### 許容濃度

日本産衛学会(2008) 0.2mg-Mn/m<sup>3</sup>

ACGIH(2012) TWA: 0.02mg-Mn/m<sup>3</sup>(R); 0.1mg-Mn/m<sup>3</sup>(I) (中枢神経系損傷)

## ばく露防止

## 設備対策

排気/換気設備を設ける。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

## 保護具

## 呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

## 手の保護具

保護手袋を着用する。

## 眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

## 衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

## 9. 物理的及び化学的性質

## 基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

## 物理的状態

形状：結晶

色：淡紅色

臭い：知見なし

pH : 3.0～4.5 (50g/L, 25°C)

## 物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点 : 129.4°C

融点/凝固点 : 約 26°C

分解温度 : 知見なし

引火点 : 知見なし

自然発火温度 : 知見なし

蒸気圧 : 知見なし

比重/密度: 1.82g/cm<sup>3</sup>

## 溶解度

水に対する溶解度 : 極めて溶けやすい

溶媒に対する溶解度 : エタノールに溶けやすい

n-オクタノール／水分配係数 : 知見なし

## 10. 安定性及び反応性

## 化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

## 危険有害反応可能性

流動、攪拌により静電気が発生する事がある。

強力な酸化剤で、可燃性物質や還元性物質と反応して、火災や爆発の危険をもたらす。

## 避けるべき条件

日光、熱、混触危険物質との接触。

## 混触危険物質

還元性物質、可燃性物質

## 危険有害な分解生成物

窒素酸化物、マンガン酸化物

**11. 有害性情報**

毒性学的影響に関する情報  
急性毒性データなし  
労働基準法:疾病化学物質  
硝酸マンガン(II)(六水和物)

局所効果データなし  
感作性データなし  
生殖細胞変異原性データなし  
発がん性

ACGIH-A4(2012) : ヒト発がん性因子として分類できない (無機Mn)  
催奇形性データなし  
生殖毒性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)  
[区分1]

[日本公表根拠データ]  
(マンガン及び硫酸マンガン(II)) 呼吸器 (CICAD 63, 2004; CICAD 12, 1999)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]  
[日本公表根拠データ]  
(マンガン及び硫酸マンガン(II)) 呼吸器;神経系 (CICAD 63, 2004; CICAD 12, 1999)

特定標的臓器毒性(単回/反復 ばく露)データなし

吸引性呼吸器有害性データなし

**12. 環境影響情報**

生態毒性

水生毒性

水生毒性(長期間)成分データ

[日本公表根拠データ]

甲殻類(オオミジンコ) EC50=4.7mg/l/48hr (硝酸マンガン(II)六水和物換算: 24.5mg/L/48hr)

水生毒性データなし

残留性・分解性データなし

生体蓄積性データなし

土壤中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

**13. 廃棄上の注意**

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行なっている場合には、そこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

**14. 輸送上の注意**

国連番号、国連分類

番号 : 2724

品名(国連輸送名) :  
硝酸マンガン  
国連分類(輸送における危険有害性クラス) : 5.1  
容器等級 : III  
指針番号 : 140  
特別規定番号 : A803  
特別の安全対策  
食品、飼料と一緒に輸送してはならない。

## 15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令  
毒物及び劇物取締法に該当しない。

### 労働安全衛生法

特化則 特定化学物質 第2類 管理第2類

硝酸マンガン(II)(六水和物)

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

硝酸マンガン(II)(六水和物)

名称通知危険/有害物

硝酸マンガン(II)(六水和物)

別表第1 危険物 (第1条、第6条、第15条関係)

危険物・酸化性の物

### 化学物質管理促進(PRTR)法

第1種指定化学物質

硝酸マンガン(II)(六水和物)

### 消防法

第1類 酸化性固体 危険等級 I/II/III

化審法に該当しない。

### 大気汚染防止法

有害大気汚染物質/優先取組(中環審第9次答申)

硝酸マンガン(II)(六水和物)

### 船舶安全法

酸化性物質類 酸化性物質 分類5 区分5.1

### 航空法

酸化性物質類 酸化性物質 分類5 区分5.1

### 水質汚濁防止法

有害物質

硝酸マンガン(II)(六水和物)

法令番号 26: C 100mg-(40%のアンモニア性+亜硝酸性+硝酸性)窒素/liter

### 指定物質

硝酸マンガン(II)(六水和物)

法令番号 51

### 適用法規情報

水道法:有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)

港則法:その他の危険物・酸化性物質類(酸化性物質)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)

道路法:車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)

労働基準法:疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

輸出貿易管理令別表第1の16の項に該当。

## 16. その他の情報

### 参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN  
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN  
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)  
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)  
2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)  
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>  
JIS Z 7253 (2012年)  
JIS Z 7252 (2014年)  
2016 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)  
Supplier's data/information

### 責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。